2019年度の成果











- 58 2019年度ハイライト
- 59 非財務・財務ハイライト
- 61 非財務データ
- 63 財務データ

2019年度ハイライト

2019年度、花王はESG経営に大きく舵を切ることを宣言しました。

ESGにおける取り組みをより一層強化したことで、社会的にも高い評価を受けた1年でもありました。 ESGの取り組みと外部から得ている評価のうち、代表的なものをご紹介します。

ESG経営の取り組み

2月「ウガンダ月経衛生環境向上 プロジェクト」の支援開始



提供:エコスマート

3月 8年目の「中国清潔・節水全国運動」 を中国環境保護部と共催



4月 ESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」 を発表

> 栃木工場と豊橋工場で太陽光発電 設備が稼動

6月 日本TCGF参加「プラスチック廃棄 物問題 | に対するポリシーを策定

「G20イノベーション展」に出展

7月 温室効果ガス削減目標が SBTイニシアチブ認定を取得



9月 ESG経営に大きく舵を切る 新たな挑戦を宣言

外部評価

1月 国際NPO「CDP」のウォーター分野で最高評価を獲得

ジェンダーに関する情報開示と男女平等へ の取り組みが評価されブルームバーグ社の 「2019年男女平等指数」に初選定



2月「World's Most Ethical Companies」 (世界で最も倫理的な企業)に13年連続で選定



5年連続で「健康経営銘柄」に選定

国際NPO「CDP」の「サプライヤー・エンゲージ メント評価」で最高評価を2年連続獲得



6月「ラクラクecoパック」と「スマートホルダー」が海ごみゼロ アワード イノベーション部門 環境大臣賞を受賞

インクジェット用水性インクによる軟包装フィルムへの印刷の 実現で、「グリーン・サステイナブル ケミストリー賞 経済産業 大臣賞」を受賞

グリーンケミストリーチャレンジ賞を Washing Systems, LLC (米国)が受賞



- 11月「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」に おいて内閣総理大臣賞を受賞
- 12月 「女性が輝く先進企業表彰」で、 「内閣総理大臣表彰」を受賞

「令和元年度地球温暖化防止 活動環境大臣表彰」を対策活動 実践・普及部門で受賞

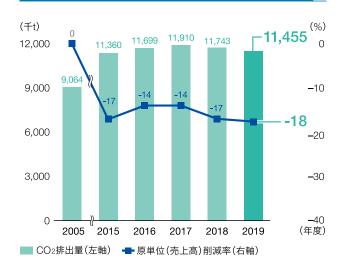


非財務・財務ハイライト



- 14年連続で「World's Most Ethical Companies®」に2020年2月選定
- DJSI^{※1} 「World Index」「DJSI Asia Pacific Index」 に6年連続で採用
- CDP※2において気候変動、ウォーター、サプライヤーエンゲージメントで A評価、森林でA-評価
- 10期連続営業利益増益、7期連続営業最高益更新という持続的な成長
- 30期連続増配という継続的な株主還元

製品ライフサイクル全体のCO2排出量の推移※3



製品ライフサイクル全体の水使用量の推移**4



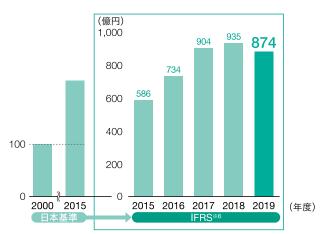
外部評価の推移

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
World's Most Ethical Companies® (世界で最も倫理的な企業)	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•
CDP(気候変動)		開示優良	開示優良	● 開示優良	● 開示優良		開示優良	● 開示優良	● 開示優良	A-	A-	A-	А
CDP(水セキュリティー)										A-	Α	А	А
CDP(フォレスト, 木材)										A-	A-	A-	A-
CDP(フォレスト, パーム油)										A-	A-	A-	A-
CDP(サプライチェーン)									A-	А	А	Α	А
DJSI World		•	•					•	•	•	•	•	•
MSCI ESG Leaders Indexes				•	● BBB	• A	•	● BBB	● BBB	● BBB	● BBB	• A	• AA
FTSE4Good Index Series		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•
Bloomberg Gender-Equality Index												•	•

売上高/営業利益/営業利益率



EVA® **5

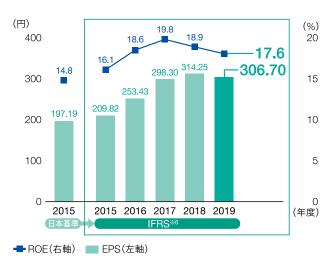


EVA®適用を開始した2000年度を100としています。

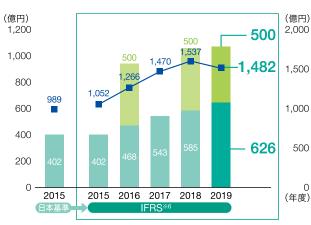
研究開発費/売上高研究開発費比率



ROE*7/EPS*8



親会社の所有者に帰属する当期利益/株主還元※9



- ➡ 親会社の所有者に帰属する当期利益(右軸)
- 配当金総額(左軸) 自己株式取得※9(左軸)
- ※1 「Dow Jones Sustainability World Index(DJSI)」は、米国のS&P Dow Jones Indices社とスイスのRobecoSAM社が企業の持続可能性(Sustainability)を評 価しているESG指標です。
- ※2 CDPは、気候変動などの環境分野に取り組む国際NGOで、世界の主要企業の 気候変動への取り組みに関する情報を、気候変動が企業に与える経営リスクの 観点で分析、評価を行なっています。
- ※3 日本国内および海外で販売した製品の単位数量当たりの製品ライフサイクル(た だし、自社グループの生産工程、物流工程を除く)を通じたCO2排出量に当該製 品の年間の売上数量を乗じて算出した値に、自社グループの生産工程、物流工 程を通じたCO。排出量の実績値を合算したものです。ただし、産業界向け製品 の使用および廃棄に関するCO₂排出量は含んでいません。
- ※4 主に日本国内および海外で販売した製品単位数量当たりの製品ライフサイクル (ただし、自社グループの生産工程、物流工程を除く)を通じた水使用量に当該製 品の年間の売上数量を乗じて算出した値に、自社グループの生産工程、物流工 程を通じた水使用量の実績値を合算したものです。ただし、産業界向け製品は、 調達に関する水使用量は含みますが、使用および廃棄に関する水使用量は含ん でいません。
- ※5 EVA®は、米国コンサルティング会社のスターン・スチュワート社の登録商標です。
- ※6 2016年12月期から国際会計基準(IFRS)を適用しています。
- ※7 自己資本当期純利益率(日本基準)/親会社所有者帰属持分当期利益率(IFRS)
- ※8 1株当たり当期純利益(日本基準)/基本的1株当たり当期利益(IFRS)
- ※9 単元未満株の買取を除いています。

花王は、2013年に策定したサステナビリティステートメントに基づき9つの重点取り組みテーマで、2020年までの 目標を設定し活動の進捗を報告しています。なお、2019年に「Kirei Lifestyle Plan」を策定し、新たに19の重点 取り組みテーマを定め推進しています

エコロジー

	めざ	す	450		実	績		目標	実績	目標	SDGs
マテリアリティ	姿		項目	2015	2016	2017	2018	20	19	2020	※7
	事業	活動	による環境負荷を最小化し、地球1個分の暮ら	しの実現に貢献							
		CO	排出量の削減率*1	の削減率**1							
			(スコープ1・2)	-29%	-30%	-30%	-33%	-34%	-37%	-35%	
			(全ライフサイクルベース)	-17%	-14%	-14%	-17%	_	-18%	_	7 12 13 17
		(日本、全ライフサイクルベース)	-17%	-16%	-15%	-18%	_	-20%	-35%		
		水使	用量の削減率*1								
		(花王グループ工場、オフィス全拠点)	-43%	-42%	-43%	-42%	-40%	-42%	-40%		
		(全ライフサイクルベース)		-21%	-17%	-19%	-21%	_	-23%	_	6 12 15 17
			(日本における消費者向け製品、 製品使用時)	-24%	-22%	-24%	-24%	_	-29%	-30%	
		廃棄物等発生量の削減率*1									
環境		(花王グループ工場、オフィス全拠点		-27%	-25%	-25%	-26%	-33%	-27%	-33%	12 14 15 17
		" (\	っしょにeco"マーク表示製品売上比率*2	28%	29%	29%	29%	_	27%	_	6 9 12 13
		持続可能なパーム油の調達活動**3		PKO ^{*3} ミルまで 追跡 完了 ^{*4}	PKO ^{※3} ミルまで 追跡 完了	PO*3 ミルまで 追跡97% 完了	PO ^{※3} ミルまで 追跡98% 完了	PO ^{※3} ミルまで 追跡	PO** ³ ミルまで 追跡 完了	農園 まで 追跡	8 10 12 15 17
		持紛	可能な紙・パルプの調達比率**5	96%	99%	100%	100%	_	100%	100%	15
	社会·	への	環境コミュニケーションにより環境活動を推進	É							
		環境	コミュニケーション累積人数※6	46万人	69万人	91万人	123万人	140万人	142万人	100万人	12
	SAIC	M推	進活動を通して化学物質の適正な管理を推進	進し、持続可	『能な社会の	こ貢献					
		花王	優先評価物質の安全性要約書の公開件数	7件 (累計 7件)	3件 (累計 10件)	3件 (累計 13件)	3件 (累計 16件)	3件	3件 (累計 19件)	累計 20件	3 6 12 14
		ケミ	カル製品のGPS安全性要約書の公開件数	12件 (累計 89件)	18件 (累計 107件)	18件 (累計 125件)	16件 (累計141 件)	18件	18件 (累計159 件)	累計 150件	17

- ※1 原単位(売上高)、2005年基準
- ※2 日本における消費者向け製品、"いっしょにeco"マーク表示基準を満たした製品の売上比率 "いっしょにeco"マーク:
 - www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/sustainability/pdf/eco-friendly-products-policy.pdf
- ※3 花王グループで使用するパーム油を農園まで追跡可能とする活動の進捗、PKO:パーム核油、PO:パーム油
- ※4 他社より購入せざるを得ない誘導体の中には、2015年末時点でミルまでのトレーサビリティが確認できていないものが残った
- ※5 花王製品で使用する再生紙または持続可能性に配慮した紙・パルプ、包装材料
- ※6 出張授業、工場見学、環境イベントなどを通じた啓発者数、2014年からの累積人数
- ※7 SDGsの17目標中、花王グループの取り組みが寄与する目標の番号 Kirei Lifestyle Planの重点取り組みテーマに対応するSDGsの見直しに伴い、本表において相当するテーマのSDGsも修正しました。

コミュニティ

マテリアリティ	めざす	- - 項目		実	績		目標	実績	目標	SDGs	
マテリアリティ	姿	坝 日	2015	2016	2017	2018	20	2019		SDGS	
	肥満・:	生活習慣病を予防・改善し、健康的な社会の実践	見に貢献								
健康	f	建康啓発人数**8	261 万人	232 万人	288 万人	10 万人	7万人	9万人	_	3	
	感染症	などを予防し、衛生的な社会の実現に貢献									
衛生	,	青潔・衛生習慣に関する啓発人数※9	769 万人	767 万人	842 万人	736 万人	889 万人	654 万人	1,200 万人	3 6 12	
	高齢者	がの生活を支援し、心身共に健やかに年を重ねら である。	かれる社会の	の実現に貢	献						
高齢化		ユニバーサルデザイン視点での 牧良品の累積数* ¹⁰	2,876	3,585	4,666	5,658	_	6,574	_	10 12	
		ユニバーサルデザイン視点での 牧良実施率** ¹⁰	91%	71%	63%	56%	_	44%	_	17	
コミュニティ	社会的]活動を通じて地域の人々のより良い暮らしに貢	献								
コミユーティ との パートナー		吐員に対するボランティア活動や 青報の提供件数	71件	67件	50件	33件	80件	90件	80件	17	
シップ	i	吐外向け情報発信を通じた啓発件数	99件	59件	60件	50件	80件	92件	80件	1/4	

- ※8 ウォーキング・内臓脂肪測定・歯磨き啓発イベント参加者数、QUPiO利用者数。2018年4月にQUPiO事業を売却したため2018年はQUPiO利用者数は対象外 QUPIO: 100万人分に及ぶ経年の健診データの集積と、東京大学との共同研究で得られた知見をもとに、健康増進・生活習慣病予防をサポートするためのプログラム
- 日本およびアジアにおける、おむつ、手洗い、洗髪、清掃、洗濯、初経に関する啓発(啓発サンプリングや教育セットの配布含む)の対象者数。 啓発活動の追加により2015年 にさかのぼって再集計した。
- ※10 ユニバーサルデザイン視点での改良品とは、接しやすさ(Accessibility)、安全(Safety)、使いやすさ(Usability)などの視点から改良した製品を表す。改良実施率は、新製 品・改良品アイテム全数(品)に占めるユニバーサルデザイン視点での改良品数(品)比率。2015年は日本国内、2016年は日本および米州、2017年からは日本、米州、欧州 (サロン、モルトンブラウン社を除く)が集計範囲

コーポレート・カルチャー

マテリアリティ	めさ	<u> </u>	項目		実	績		目標	実績	目標	SDGs
4797971	姿		模 口	2015	2016	2017	2018	20	2019		SDGS
	花王	花王グループ全体への「正道を歩む」精神の浸透・定着		自							
健全な 事業活動		BC	BCGテスト実施率		97.5%	97.1%	*17	100%	100%**11	100%	8 16
		重大	重大なコンプライアンス違反件数※12		0件	0件	0件	0件	0件	0件	O IU
	社員の多様性尊重による、社員が生み出す価値の最大化										
ダイバーシティ	女性管理職比率		上管理職比率	27.5%	25.4% ^{*13}	25.1%	27.3%	_	29.4%	30%**14	
&インクルー ジョン推進		女性	女性管理職比率(日本)		13.1% ^{*13}	14.6%	18.4%	_	21.2%	15%**14	5 8 10
			バーシティ・マネジメント力の強化: ジャー研修の累積受講率(日本)	_	8.2%	55.7%	94.0%	200%	189%	200%**15	
社員の	社員	全員	の健康意識(ヘルスリテラシー)、安全意識の	向上							
健康づくりと 安全な職場		健身	東増進プログラム参加のべ人数	_	31,885人	36,259人	40,768人	_	36,889人	35,900人	3 8
づくり		休業	美度数率 ^{※16}	0.61	0.67	0.55	0.77	0.16	0.78	0.10 以下	0

- ※11 2019年度から国内・海外を隔年で実施。19年は国内でのみ実施
- ※12 経営に重大な影響を与え、企業価値を大きく毀損するコンプライアンス違反案件をいう
- ※13 グループー体運営の推進に伴い、2016年にマネジメントの定義を見直し
- ※14 特に2020年目標として設定しているものではないが、次のマイルストーンとして速やかに達成したい目標
- ※15 2016年からのマネジャー研修の累積受講率
- ※16 100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数(休業1日以上および体の一部または機能を失ったもの)
- ※17 BCG活動の見直しのため、2018年は未実施

ヒストリカルデータ

日本基準

口平埜华							
	2011年3月期	2012年3月期	2012年12月期	2012年12月期 (調整後)	2013年12月期	2014年12月期	
会計年度:				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
	1,186,831	1,216,096	1,012,595	1,220,359	1,315,217	1,401,707	
事業別							
ビューティケア事業	533,514	537,938	444,425	537,814	570,268	589,907	
ヒューマンヘルスケア事業	175,761	181,758	151,977	189,614	210,628	240,077	
ファブリック&ホームケア事業	279,008	285,645	236,748	291,988	311,023	324,505	
コンシューマープロダクツ事業計	988,283	1,005,341	833,150	1,019,416	1,091,919	1,154,489	
ケミカル事業	231,997	247,635	208,071	236,473	261,192	288,022	
消去	(33,449)	(36,880)	(28,626)	(35,530)	(37,894)	(40,804)	
所在地別							
日本	912,443	925,339	720,789	933,767	959,405	997,309	
アジア			159,857	160,005	199,655	244,903	
アジア&オセアニア	152,361	173,588					
米州			89,998	89,998	108,599	124,216	
北米	80,328	85,397					
欧州	112,123	117,005	110,519	110,519	134,168	152,056	
消去	(70,424)	(85,233)	(68,568)	(73,930)	(86,610)	(116,777)	
営業利益	104,591	108,590	101,567	111,791	124,656	133,270	
親会社株主に帰属する当期純利益	46,738	52,435	52,765	53,107	64,764	79,590	
資本的支出	49,101	47,178	41,929		63,687	68,484	
減価償却費	81,380	79,798	59,788		77,297	79,660	
キャッシュ・フロー	97,028	101,960	80,200	_	109,497	125,436	
研究開発費	45,516	48,171	37,493		49,650	51,739	
(売上高比率)(%)	3.8	4.0	3.7	_	3.8	3.7	
広告宣伝費	81,082	82,209	67,045		86,406	92,410	
(売上高比率)(%)	6.8	6.8	6.6	_	6.6	6.6	
会計年度末:	4 000 700	004 070	1.000.017		1 100 070	4 400 000	
総資産	1,022,799	991,272	1,030,347		1,133,276	1,198,233	
自己資本	528,895	538,030	582,699		628,709	658,232	
従業員数(人)	34,743	34,069	33,350		33,054	32,707	
1株当たり指標:	07.00	100.10	401 10	404 77	100.00	450.40	
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	87.69	100.46	101.12	101.77	126.03	156.46	
年間配当金(円)	58.00	60.00	62.00		64.00	70.00	
純資産(円) ## 1	1,013.05	1,031.08	1,116.61		1,227.54	1,313.63	
期中平均株式数(千株)	532,980	521,936	521,824		513,880	508,687	
財務指標:	2.2	4.0	F.0		4.0		
売上高当期純利益率(%)	3.9	4.3	5.2	4.4	4.9	5.7	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	8.5	9.8	9.4	9.5	10.7	12.4	
自己資本比率(%)	51.7	54.3	56.6		55.5	54.9	

^{1.} 当社は2012年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2012年12月期は、当社および3月決算であった連結対象会社は、2012年4月1日から12月31日ま での9ヵ月間を連結対象期間とし、12月決算であった連結対象会社は2012年1月1日から12月31日までの12ヵ月間を連結対象期間としています。

^{2. 2012}年12月期(調整後)の数値は、当社および3月決算であった連結対象会社の業績を2012年1月1日から12月31日までの12ヵ月間に調整した数値です。

^{3.} 米州、欧州のコンシューマープロダクツ事業については、2014年1月より関係会社間の商流を一部変更しています。

^{4. 2012}年3月期までアジア&オセアニアに含めていたオーストラリアおよびニュージーランドの売上高・営業利益は、2012年12月期より米州に組み替えています。

^{5.} セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

^{6.} 所在地別売上高は、花王グループ各社の所在地によって地域別に分類されており、地域間の内部売上高を含みます。

^{7.} キャッシュ・フロー=当期純利益+減価償却費-配当金

^{8. 1}株当たり当期純利益は、発行済株式の期中平均株式数を使用して計算しています。

^{9. 1}株当たり配当金は、各会計年度に属する日を基準日とする配当であり、期末日以後に支払われる配当金を含みます。

^{10.} 自己資本=純資産-非支配株主持分-新株予約権

(単位:百万円)	国際会計基準(IFRS)				(単位:百万円)	
2015年12月期		2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
	会計年度:					
1,471,791	EVA®(経済的付加価値)	58,557	73,357	90,394	93,530	87,403
007.000		1,474,550	1,457,610	1,489,421	1,508,007	1,502,241
607,692 280,723		167,318	185,571	204,791	207,703	211,723
334,416	(営業利益率)(%)	11.3	12.7	13.7	13.8	14.1
1,222,831	税引前利益	166,038	183,430	204,290	207,251	210,645
288,456	当期利益	105,952	127,889	148,607	155,331	150,349
(39,496)	親会社の所有者に帰属する当期利益	105,932	126,551	147,010	153,698	148,213
1,019,016	営業活動によるキャッシュ・フロー	181,672	184,307	185,845	195,610	244,523
281,533	投資活動によるキャッシュ・フロー	(74,124)	(88,639)	(96,146)	(157,895)	(94,266)
 137,827	フリー・キャッシュ・フロー	107,548	95,668	89,699	37,715	128,539
	財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,773)	(95,043)	(53,244)	(108,579)	(126,166)
54,350	-	, ,	, , ,	, ,	,	/
20,935)	資本的支出	82,848	89,900	79,355	89,097	113,387
24.000	減価償却費及び償却費	57,423	51,116	54,508	60,662	83,369
4,380_ 8,862	研究開発費	52,699	54,567	56,703	57,673	59,143
-0,002	(売上高比率)(%)	3.6	3.7	3.8	3.8	3.9
3,414	広告宣伝費	94,745	97,437	89,935	80,274	77,545
3,623	(売上高比率)(%)	6.4	6.7	6.0	5.3	5.2
5,394	(7011-1320 1 7 (70)					
1,987 3.5						
94,496	資産合計	1,311,064	1,338,309	1,427,375	1,460,986	1,653,919
6.4	親会社の所有者に帰属する持分合計	680,996	679,842	806,381	822,360	857,695
	親会社所有者帰属持分比率(%)	51.9	50.8	56.5	56.3	51.9
1.000	就去私所有有滞属打刀比率(%) 從業員数(人)	32,282	33,195	33,560	33,664	
81,869 75,608)	32,202	33,193	33,300	33,004	33,603
33,026	 1株当たり指標:					
107.10	基本的1株当たり当期利益(EPS)(円)	209.82	253.43	298.30	314.25	306.70
197.19 80.00	年間配当金(円)	80.00	94.00	110.00	120.00	130.00
1,347.29	-					
501,352	期末発行済株式数(自己株式含む)					
	(千株)	504,000	504,000	495,000	488,700	482,000
6.7	期末株価(円)	6,255	5,541	7,619	8,154	9,025
14.8 52.7						
<u>UZ.1</u>	財務指標:					
	親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)(%)	16.1	18.6	19.8	18.9	17.6
	資産合計税引前利益率(ROA)(%)	13.1	13.8	14.8	14.4	13.5

^{1.2016}年12月期から国際会計基準(IFRS)を適用しています。

^{2.} フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー。 なお、2019年は、営業活動による キャッシュ・フローに使用権資産の減価償却費等を調整しています。

^{3.} 資本的支出には、有形固定資産のほか、無形資産およびその他の非流動資産への投資を含みます。なお、2019年は、上記のほか、 使用権資産への投資を含みます。

^{4.} EVA®は、米国コンサルティング会社のスターン・スチュワート社の登録商標です。

連結財政状態計算書

建柏射以 从悲訂异音		(単位:百
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
流動資産		
現金及び現金同等物	265,978	289,681
営業債権及びその他の債権	223,102	208,839
棚卸資産	197,571	199,672
その他の金融資産	15,146	13,788
未収法人所得税	2,066	2,440
その他の流動資産	22,449	22,606
流動資産合計	726,312	737,026
非流動資産		
有形固定資産	418,935	436,831
使用権資産	_	164,822
のれん	180,286	179,707
無形資産	46,549	47,770
持分法で会計処理されている投資	7,931	8,287
その他の金融資産	23,540	26,104
繰延税金資産	49,158	47,876
その他の非流動資産	8,275	5,496
非流動資産合計	734,674	916,893
資産合計	1,460,986	1,653,919
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	225,560	222,314
社債及び借入金	40,488	25,505
リース負債	_	19,653
その他の金融負債	6,880	6,766
未払法人所得税等	34,198	36,208
引当金	2,873	2,054
契約負債等	18,387	20,616
その他の流動負債	102,452	99,411
流動負債合計	430,838	432,527
非流動負債		
社債及び借入金	80,339	101,636
リース負債		141,438
その他の金融負債	9,506	7,527
退職給付に係る負債	84,552	80,579
引当金	12,175	10,122
繰延税金負債	2,864	3,747
その他の非流動負債	5,203	4,922
非流動負債合計	194,639	349,971
負債合計	625,477	782,498
· 資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	108,245	108,715
自己株式	(11,282)	(4,309)
その他の資本の構成要素	(30,029)	(32,974)
利益剰余金	670,002	700,839
親会社の所有者に帰属する持分合計	822,360	857,695
非支配持分	13,149	13,726
資本合計	835,509	871,421
具个口引		0/1.421

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月1日~2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年1月1日~2019年12月31日)
	1,508,007	1,502,241
売上原価	(853,989)	(848,723)
売上総利益	654,018	653,518
販売費及び一般管理費	(444,845)	(442,912)
その他の営業収益	14,288	15,192
その他の営業費用	(15,758)	(14,075)
営業利益	207,703	211,723
金融収益	1,717	2,027
金融費用	(4,251)	(5,231)
持分法による投資利益	2,082	2,126
税引前利益	207,251	210,645
法人所得税	(51,920)	(60,296)
当期利益	155,331	150,349
当期利益の帰属		
親会社の所有者	153,698	148,213
非支配持分	1,633	2,136
当期利益	155,331	150,349
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	314.25	306.70
希薄化後1株当たり当期利益(円)	314.12	306.63

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (2018年1月1日~2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年1月1日~2019年12月31日)
当期利益	155,331	150,349
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	(2)	(6)
確定給付負債(資産)の純額の再測定	(15,524)	(1,180)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(345)	(17)
純損益に振り替えられることのない項目合計	(15,871)	(1,203)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(16,140)	(2,489)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(73)	(36)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(16,213)	(2,525)
税引後その他の包括利益	(32,084)	(3,728)
当期包括利益	123,247	146,621
 当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	122,324	144,508
非支配持分	923	2,113
当期包括利益	123,247	146,621

連結持分変動計算書

当連結会計年度(2018年1月1日~2018年12月31日)

(単位:百万円)

当建結会計平長(2018年1月1日~201	8年12月31日)					(単位:百万円)
			親会社の所	有者に帰属する持分)	
				7(の他の資本の構成要	素
	資本金	 資本剰余金 	自己株式	新株予約権	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の 変動額の有効部分
	85,424	107,980	(9,593)	731	(21,540)	4
当期利益	_	_	_	_	_	_
その他の包括利益	_	_	_	_	(15,492)	(5)
当期包括利益	_	_	_	_	(15,492)	(5)
自己株式の処分	_	(99)	48,345	(167)	_	_
自己株式の取得	_	_	(50,034)	_	_	_
株式に基づく報酬取引	_	364	_	_	_	_
配当金	_	_	_	_	_	_
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	_	_	_	(18)	_	_
その他	_	_	_	_	_	
所有者との取引等合計	_	265	(1,689)	(185)	_	
2018年12月31日残高	85,424	108,245	(11,282)	546	(37,032)	(1)

(単位:百万円)

							(単位・日万円)	
		親会社の	所有者に帰属す	る持分				
	その	他の資本の構成	要素					
	その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定される 金融資産の純変動	確定給付負債 (資産)の純額 の再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計	
2018年1月1日残高	8,490	_	(12,315)	634,885	806,381	12,983	819,364	
当期利益	_	_	_	153,698	153,698	1,633	155,331	
その他の包括利益	(338)	(15,539)	(31,374)	_	(31,374)	(710)	(32,084)	
当期包括利益	(338)	(15,539)	(31,374)	153,698	122,324	923	123,247	
自己株式の処分	_	_	(167)	(47,961)	118	_	118	
自己株式の取得	_	_	_	_	(50,034)	_	(50,034)	
株式に基づく報酬取引	_	_	_	_	364	_	364	
配当金	_	_	_	(56,793)	(56,793)	(746)	(57,539)	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(1,694)	15,539	13,827	(13,827)	_	_	_	
その他	_	_	_	_	_	(11)	(11)	
所有者との取引等合計	(1,694)	15,539	13,660	(118,581)	(106,345)	(757)	(107,102)	
2018年12月31日残高	6,458	_	(30,029)	670,002	822,360	13,149	835,509	

当連結会計年度(2019年1月1日~2019年12月31日)

(単位:百万円)

			親会社の所	有者に帰属する持た。	'	
				70	の他の資本の構成要	是素
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の 変動額の有効部分
2019年1月1日残高	85,424	108,245	(11,282)	546	(37,032)	(1)
会計方針の変更による影響額*	_	_	_	_	_	_
会計方針の変更を反映した期首残高	85,424	108,245	(11,282)	546	(37,032)	(1)
当期利益	_	_	_	_	_	_
その他の包括利益	_	_	_	_	(2,598)	1
当期包括利益	_	_	_	_	(2,598)	1
自己株式の処分	_	(108)	57,006	(98)	_	_
自己株式の取得	_	_	(50,033)	_	_	_
株式に基づく報酬取引	_	337	_	_	_	_
配当金	_	_	_	_	_	_
子会社に対する所有者持分の変動	_	241	_	_	_	_
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	_	_	_	_	_	_
所有者との取引等合計	_	470	6,973	(98)	_	_
2019年12月31日残高	85,424	108,715	(4,309)	448	(39,630)	_

(単位:百万円)

		親会社の					
	その他の資本の構成要素						
	その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定される 金融資産の純変動	確定給付負債 (資産)の純額 の再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高	6,458	_	(30,029)	670,002	822,360	13,149	835,509
会計方針の変更による影響額*	_	_	_	740	740	_	740
会計方針の変更を反映した期首残高	6,458	_	(30,029)	670,742	823,100	13,149	836,249
当期利益	_	_	_	148,213	148,213	2,136	150,349
その他の包括利益	(23)	(1,085)	(3,705)	_	(3,705)	(23)	(3,728)
当期包括利益	(23)	(1,085)	(3,705)	148,213	144,508	2,113	146,621
自己株式の処分	_	_	(98)	(56,799)	1	_	1
自己株式の取得	_	_	_	_	(50,033)	_	(50,033)
株式に基づく報酬取引	_	_	_	_	337	_	337
配当金	_	_	_	(60,459)	(60,459)	(1,290)	(61,749)
子会社に対する所有者持分の変動	_	_	_	_	241	(246)	(5)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	(227)	1,085	858	(858)	_	_	_
所有者との取引等合計	(277)	1,085	760	(118,116)	(109,913)	(1,536)	(111,449)
2019年12月31日残高	6,208	_	(32,974)	700,839	857,695	13,726	871,421

[※] IFRS第16号「リース」の適用に伴う影響額です。

連結キャッシュ・フロー計算書

出	欱	٠	吞	F	

	前連結会計年度 (2018年1月1日~2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年1月1日~2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	207,251	210,645
減価償却費及び償却費	60,662	83,369
受取利息及び受取配当金	(1,578)	(1,885)
支払利息	1,256	2,840
持分法による投資損益(益)	(2,082)	(2,126)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	4,531	3,323
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(12,591)	12,862
棚卸資産の増減額(増加)	(15,677)	(2,848)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	3,951	696
退職給付に係る負債の増減額(減少)	20,740	(3,788)
その他	(21,437)	(2,936)
小計	245,026	300,152
利息の受取額	1,273	1,711
配当金の受取額	2,312	2,146
利息の支払額	(1,293)	(2,806)
法人所得税等の支払額	(51,708)	(56,680)
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,610	244,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(26,768)	(35,188)
定期預金の払戻による収入	26,987	36,660
有形固定資産の取得による支出 	(80,295)	(83,959)
無形資産の取得による支出	(7,703)	(9,819)
企業結合による支出	(73,915)	(195)
その他	3,799	(1,765)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(157,895)	(94,266)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	230	19
長期借入による収入	_	46,220
長期借入金の返済による支出	(67)	(40,054)
社債の発行による収入	25,060	
社債の償還による支出	(24,939)	(12)
リース負債の返済による支出		(20,565)
自己株式の取得による支出	(50,035)	(50,033)
支払配当金	(56,838)	(60,512)
非支配持分への支払配当金	(745)	(1,287)
その他	(1,245)	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	(108,579)	(126,166)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(70,864)	24,091
現金及び現金同等物の期首残高	343,076	265,978
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(6,234)	(388)
現金及び現金同等物の期末残高	265,978	289,681